

みなと区議会だより

No.180 2010年(平成22年) 1月1日

港区議会 / 〒105-8511 (専用郵便番号) 港区芝公園1-5-25 電話 (3578) 2111(代) <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>



あけまして おめでとうございます



港区議会議長

島田 幸雄

あけましておめでとうございます。
区民の皆様方には、健やかな新年をお迎えになられたことと、心からお慶び申し上げます。

港区議会を代表して、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
さて、昨年を振り返って見ますと、多くの国民から祝福を受けた天皇陛下ご即位20年であります。

また、司法の大改革と言われる「裁判員制度」がスタートした年でもありました。

これまで専門家だけの刑事裁判から、司法に市民の健全な常識を反映させる目的で導入されたこの制度は、日本の民主主義を鍛えるものと期待されています。

民主主義といえは、8月の総選挙で、政権交代という歴史に刻まれるべき大変化が生じた年でもありました。

投票による政権交代という民主主義本来の機能が発揮されたことは、政治の進歩として評価できるものと思います。

一方、区政に目を転じますと、3月には25年ぶりに人口が20万人台を回復し、4月には「人にやさしい創造的な地域社会の実現」に向けた新しい港区基本計画や新たな地区別計画がスタートしました。

ところで、わが国経済は雇用環境の悪化や円高、デフレによる景気後退が深刻化し依然として情勢は厳しく、予断を許さない状況が続いています。

このような中、区はいち早く、緊急総合不況対策本部を設置し、様々な不況対策事業を随時実施しました。

また、区民の安心を脅かす新型インフルエンザへの危機管理対策として、いち早くワクチン接種費用の全額助成を始めました。

議会としても、ワクチンの安全な接種体制の確立や公費負担等に関し、「新型インフルエンザ対策の抜本的強化を求める意見書」を採択し政府に対して提出したところです。

いま「地域主権」にむけた地方分権が大きな潮流となる中、地方議会が果たすべき役割は一段と大きくなっており、

今後とも区議会におきましては、区民の皆様へ区議会活動の情報提供に努めながら、チェック機能のさらなる充実、強化を図り、議会の役割を果たし、区民の負託に応えてまいります。

結びに、港区の二層の発展と区民の皆様のご多幸を心から祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

目次

議長あいさつ	1
新春を迎えて各会派の抱負	2
代表・一般質問	4
請願・意見書委員会の活動	7
審議結果・お知らせ	8

議長	島田 幸雄	副議長	達下 マサ子	大滝 実	小斉 太郎	杉浦 のりお	山本 閉留巳	近藤 まさ子	ゆうき くみこ	二島 豊司	赤坂 だいすけ	池田 こうじ	いのくま 正一	なかま え 由紀	七戸 淳	阿部 浩子	杉本 とよひろ	清原 和幸	うかい 雅彦	森野 弘司郎	水野 むねひろ	熊田 ちづ子	星野 喬	樋渡 紀和子	古川 伸一	菅野 弘一	杉原 としお	鈴木 洋一	風見 利男	沖島 えみ子	渡辺 専太郎	林田 和雄	藤本 潔	井筒 宣弘	鈴木 たけし
----	-------	-----	--------	------	-------	--------	--------	--------	---------	-------	---------	--------	---------	----------	------	-------	---------	-------	--------	--------	---------	--------	------	--------	-------	-------	--------	-------	-------	--------	--------	-------	------	-------	--------

◆この「区議会だより」は、新聞(朝日・毎日・読売・日本経済・産経・東京)に折り込んでいます。また、郵便局(赤坂・一ツ木通・麻布・芝・芝公園・新橋・高輪)、公衆浴場、東京メトロ7駅(表参道・乃木坂・赤坂・広尾・神谷町・白台・六本木一丁目)などに置いてあります。◆新聞を購読していない人のために、区の主な施設の窓口にもおいてあります。◆戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡下さい。◆「点字区議会だより」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。【申し込み・問い合わせ先】区議会事務局調査係 3578-2921

迎えて



各会派の抱負

自民党議員団



池田 こうじ



赤坂 だいすけ



二島 豊司



ゆうき くみこ



水野 むねひろ



森野 弘司郎



うかい 雅彦



清原 和幸



鈴木 洋一



杉原 としお



菅野 弘一



島田 幸雄



鈴木 たけし



井筒 宣弘

明けましておめでとうございます。皆さまにおかれましては、お健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

一昨年来の世界的な景気後退の影響を受け、わが国の経済状況は依然厳しいまま、新たな年を迎えることになりました。本年も引き続き、疲弊しておられる区内中小企業への支援並びに商店街活性化への取組みを強めていかなければなりません。

また、景気の悪化が続くことは今後の区の歳入動向にも大きな影響を及ぼします。昨年、港区の人口は、およそ25年ぶりに20万人台を回復し、特別区民税収入は増加傾向にあるものの、景気が不透明な中、今後の税収動向や後年度負担等を見通した、堅実な財政運営がより一層必要と考えております。

港区の人口増加の大きな要因は、多くの子育て世代のみならず、新たに区民になられたことによるものです。私たち議員団はかねてより「子育てするなら港区で」を合言葉に、行政ともども積極的に子育て支援に取り組んでまいりました。特に緊急の課題である保育施設の待機児童対策では、港区は、既存の民間施設を活用するなどの手法も駆使して、緊急暫定保育施設を本年6月までに3か所に整備する準備を進めております。さらに今後、区立保育園の新設3園、改築5園等による定員拡大が予定されており、区民の保育需要に応えていけるものと期待しております。

教育分野では、子どもたちが安全、快適な環境で学習や運動に取り組めるよう、青南小学校に近接している用地を利用して

平成22年度中に、青南小学校第二校庭を開設します。

高齢者への支援では、かねてからわが会派が要望してきた、要介護認定を受けた高齢者が通院する際、介護保険では対象にならない病院内の付き添いサービスを、本年1月から区が独自に提供するつもりです。

昨年来、区民の安全を脅かしている新型インフルエンザへの対策では、港区は、区民の安全・安心を最優先に考え、新型インフルエンザワクチン接種について、国が定めた優先接種対象者に加え、感染した場合に重症化しやすいと言われている方々も対象として、他の自治体に先駆け、区独自に接種費用の全額助成を実施しています。新型インフルエンザ対策については、今後とも会派として、感染予防、感染拡大抑制に取り組んでまいります。

結びに昨年7月の東京都議会議員選挙、そして8月の衆議院議員選挙におきまして、自由民主党は結党以来の大敗を喫する結果となりました。都議会に続き、衆議院においても第一党の座を明け渡すことになり、政権交代が現実のものとなりました。私たち港区議会自民党議員団は、日頃より、区民と触れ合い、多くの方々の思いを背に、区の諸課題に取り組んでまいりました。しかし、この現実には厳粛に受け止めなければなりません。反省すべきは、地方や地域の声、国民の政治に対する不安、不満に、国政が効果的に対応できなくなった点にあると考えております。

新年を迎えるにあたり、私たち港区議会自民党14名は、一日も早い自由民主党の再生に向けて、党の地方組織を担う一員として強い発言力を発揮し、港区民のみならずの意見を国政にしっかりと反映させるために、より一層、努力していくことを決意いたしました。

そして、これからは武井区長とともに、区民一人、お一人の目線に立った、きめ細やかな区政運営のため、港区議会最大会派としての責務をしっかりと果たしてまいります。

共産党議員団

明けましておめでとうございます。

昨年の総選挙では「自公政治ノー」の審判が下され新政権が誕生しました。国民の声が政治を動かした、画期的出来事です。

日本共産党は国民にとって良いものには賛成、悪いものには反対、問題点は正す「建設的野党」の立場で「国民が主人公」の新しい日本の政治実現のため、引き続きみなさんと一緒に力を尽くしてまいります。

昨年来、新型インフルエンザが区内にも広がり、学級閉鎖などが続いています。私たちは、区長への緊急申し入れや、第3回定例会で接種費用の公費負担などを求め、実現しました。日本共産党区議団は、全区民を対象に毎年「区民アンケート」を実施し、毎月各地域で「相談会」を開くなど、みなさんの声をお聴きし、区政に反映する努力を続けています。また、区民のみならずからの「超高層はこれ以上やめて」「認可保育園を増やし待機児童をなくして」「特養ホームをもっと増やして」「障害者が安心できる制度を」「安心して商売を続けたい」等々の区民要求実現のために奮闘してきました。これらを実現するための「条例提案」を行なっているのは日本共産党港区議団だけです。長年にわたる党議員団の提案は区の「子ども医療費無料化」実現にも結びつきました。港区には一千四百億円を超える積立金があり財政は極めて豊かです。この財政力を区民のくらし、福祉、教育、中小企業支援に使うよう求めて頑張っています。

夏には参議院選挙、来春にはいっせいで地方選挙が行われます。国政・区政で「住民が主人公」を実現するチャンスです。そのために全力をあげる決意です。今年もどうぞ宜しくお願い致します。



熊田 ちづ子



いのくま 正一



大滝 実



沖島 えみ子



風見 利男



星野 喬



各会派の抱負

新春を

公明党議員団



古川 伸一



杉本 とよひろ



近藤 まさ子



藤本 潔



林田 和雄



達下 マサ子

新年あけましておめでとうございます。港区の皆様方には、常日頃より港区議会公明党に温かいご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

昨年は、政権交代という極めて大きな変化があり、日本の政治の先行きに関心がもたれています。また、新型インフルエンザが世界的な猛威で広がりはじめ、優先対象者からワクチン接種が開始されました。さらに、一昨年からリーマンショックによる経済危機は日本をはじめ世界に大きな傷跡を残し、未だ回復の兆しがみえていません。このように、政治や社会経済情勢が大きく揺れ動く過程で、私たちは、原点に立ち返り、今、求められているのは何か、何をめざし、どこへ向かうのかを考え直さなければならぬ地点に来ていると考えます。公明党議員団は、今こそ「人道の二十一世紀」への道を切り開いていくことが大切ではないかと考えます。

その基盤は「一人を大切に」という理念に基づき、中央集権型から地域より発信する地域主権型に組み替える社会を目指していくことではないでしょうか。そのためにも地方議会の果たす役割は益々重要と考えます。

私たち6名の港区公明党議員団は、これまで以上に、区民の皆様の中に入り、多くの声を受け止めながら、生活者の目線に立った政策の実現、改革に取り組んでまいります。

これからの新しい福祉・まちづくり・環境・中小企業・教育施策等の充実に全力を注いでいくと共に、子どもからお年寄りまで、安全で安心して暮らせる港区を目指していくことをお誓い申し上げます。

この一年、区民の皆様にとって、ご多幸、ご繁栄の年となりますよう祈念申し上げ新年のご挨拶と致します。

フォーラム民主

新年あけましておめでとうございます。皆様には、いつも私共みなとフォーラム民主(フォーラム民主)に温かいご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

昨年は、天皇陛下が御即位20年を迎えられました。夏の都議選では都民の声が反映され、さらに衆院選の結果、我が国で小選挙区比例代表並立制導入以来、初の政権交代が行われました。

海外では、オバマ米国大統領就任と「核なき世界」演説、G20サミットで5兆ドルの景気刺激策求める首脳宣言、北朝鮮が弾道ミサイル発射、米自動車メーカーが相次ぎ経営破綻、韓国射撃場火災で日本人客十人死亡、国内では、新型インフルエンザ流行、裁判員制度スタート、有名芸能人が麻薬の使用・所持、ハイブリッドカーや太陽光パネルの好調、行政刷新会議による事業仕分け、デフレ表明、肝炎基本法の成立など、様々なニュースが続きました。

今年私達は「未来を担う子供たちへ夢を！」をテーマに、明るい港区政をめざし、一生懸命職務に邁進して参ります。これまでどおり現地主義により、住民の皆さんや現場で汗を流す皆さんの声を反映し、行動力と透明性の有る区政を一層進めて参ります。

重要課題として、特別区における地域主権の確立、有地の活用、保育園待機児童のゼロ化、子育て支援、障がい者・高齢者福祉の充実化、ベンチャービジネスの促進、ものづくりや食品など小企業の支援、町会・自治会改革、調和のとれたまちづくり、麻薬取引・ごみ不法投棄対策などに取り組めます。

区民の皆様のご健勝を心よりお祈り申し上げ、一層のご支援とご協力を賜りますよう、本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。



七戸 淳



山本 閉留巳



杉浦 のりお



渡辺 専太郎



樋渡 紀和子



阿部 浩子

みらい



小斉 太郎



なかまえ 由紀

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は国政において、史上初めて国民の選択に基づく政権の交代が実現しました。これは、未来への方向性を示せない官僚依存・官僚主導政治への厳しい評価結果といえます。新政権にはまず、変革を阻んできたこれまでの統治構造の大改革を大いに期待しています。それができて初めて、日本の進むべき道を議論することができると考えます。

港区においても、国民の意志表明を重く受け止め、区役所の仕事のあり方を抜本的に見直す必要があります。豊かな財政の下で事業数が膨らみ続けていますが、効果や効率の検証、その公表、判断の透明性は不十分です。外部視点による精査という意味で、国の事業仕分けの手法を採用するよう提言しています。

本年も、区民・納税者の視点による区役所事業の精査・提案を続けます。

第4回定例会会議日程

11月26日	運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 代表・一般質問4名
27日	運営委員会・本会議 代表・一般質問6名 議案等付託
30日	総務常任委員会・区民文教常任委員会 議案の審査 委員長報告
12月1日	運営委員会・本会議 議案の議決 4常任委員会 議案等の審査
2日	4常任委員会 議案等の審査
3日	4常任委員会 議案等の審査
4日	4常任・4特別委員会 委員長報告・中間報告 運営委員会・本会議 議案等の議決

各会派の連絡先

自民党	電話 (3578)2927 FAX (3578)2909	共産党	電話 (3578)2945 FAX (3578)2947
公明党	電話 (3578)2935 FAX (3578)2937	フォーラム民主	電話 (3578)2938 FAX (3578)2949
みらい	電話 (3578)2933 FAX (3578)2944	不在の場合は区議会事務局 (3578)2911へ	

代表・一般質問

(要旨)

11月

26・27日

分権改革と港区行政について

自民党議員団

質問 ①現政権の掲げる「地域主権国家」についての見解は。

②一般会計歳入の5%を占めている国庫補助金が一括交付金化された場合、港区が受ける影響の想定は。

答弁 ①補完性の原理の下、基礎自治体が主体となって、「地域

区役所・支所改革の理念と合致。都心のあり方検討においても同様。②区の歳入が減少し、区財政に大きな影響を与える。

後期高齢者医療制度について

質問 ①窓口寄せられた様々な意見や批判を踏まえた上での、同制度に対する評価は。

②現在新しい制度設計を前提とした議論が行われている。持続可能な高齢者医療制度を構築するため、これまでに寄せられた区民の意見を踏まえ、現場の意見を情報発信する必要があるのではないかと。

答弁 ①長寿医療制度につき様々な意見が寄せられたが、国における保険料の軽減措置の導入や区独自のきめ細かな広報活動を通じ、現在では、円滑に運営されている。②「高齢者医療制度改革会議」のもと、具体的なあり方を検討する。特別区長会や東京都後期高齢者医療広域連合

を通じ意見を主張していく。

義務教育の区立学校の果たすべき役割について

質問 ①義務教育課程における、公立校と私立校の違いはどこにあるのか。

②公立校ゆえの多様性を生かした運営をするために求められるものは。

答弁 ①区立学校は、地域に誕生し地域に育てられ、歴史と伝統のもと充実・発展した。私立学校は独自の教育方針をもち建学され、設立基盤は大きく異なる。教育課程には大きな差はない。

②地域とともに育つ区立学校のよさを最大限に活用し、個性を生かす教育を推進し区民に信頼され、子どもたちが誇れる学校づくりに努める。

子育て支援策について

質問 ①中小零細事業者に対し、育児のため職を離れた人材の復職を促進するための誘導策・支援策が必要ではないか。

②あい・ぽーとでの「子育て・家族支援者」による派遣型一時保育サービスの現状、拡大に向けた今後の見通しは。

答弁 ①中小零細企業における女性従業員に定着や復職は重要な課題である。育児休業助成金や配偶者出産休暇制度奨励金を交

付している。さらに、施策を検討する。②多くの需要に応えられるよう養成講座を継続して人材育成を行い、バックアップ研修も行い、事業の充実を図る。

自殺対策について

質問 区民との接点となる窓口業務にあたる区職員に対し、ゲートキーパー育成のための研修を実施してはどうか。

答弁 相談窓口担当職員に順次、自殺防止に対処する知識と技能を習得するための研修に参加させ、今後とも自殺防止に対処できる職員の育成に努める。

新型インフルエンザワクチン接種について

質問 接種対象者の不安解消と医療現場の混乱回避のため、適正な情報開示及び、積極的な対応を求めたい。

答弁 接種対象者の多くがまだ接種を受けられない状況。医師会と連携し、環境整備と区民への情報提供を強化。

経年マンション対策について

質問 築年数の経過したマンションの建替えを促すため、新制度の創設を含む支援策の検討を求めたい。

答弁 旧耐震基準のマンションの耐震化・建替えは重要な課題であると認識。建替えに対し、支援制度の周知や法改正など、関係機関への要請を含め検討する。

放置自転車対策について

質問 ①大規模な駐輪場用地の確保が困難である現状を踏まえ、放置自転車対策推進のため、平成十七年からの道路法施行令改正で可能となった歩道を活用した自転車駐車施設設置の現状と今後の見通しは。

②民間の整備を待つだけでなく、区が自ら設置し、放置自転車対策を行うてはどうか。

CO2排出削減策について

質問 ①都心区である港区が森林整備を行う意義について、区民への説明はもとより広く啓発を。

②CO2クレジット制度は、大企業等の技術や資金等を活用し、中小企業等の二酸化炭素の排出削減量を認証し、目標達成に活用する制度である。同制度を活用し区内商店会、マンション、商業ビルに対して省エネ支援策の充実・拡大策を講じてはどうか。

答弁 ①地球温暖化防止と森林再生のため、エネルギーの大量消費地である都心部と山間部が連携した取り組みを進め、普及啓発に努める。②同制度について調査・検討し区民等の省エネ対策を促進する。

芝浦・海岸地区の歴史資産について

質問 協働会館の文化財指定や「しらせ」スクリーブレード設置を契機とし、同地区の歴史・文化の継承を図るための資産の活用と新規事業の実施を求めたい。

答弁 歴史的・文化的にも貴重な資産が数多く残されており、地域の活性化や交流に繋がるよう

保が困難である現状を踏まえ、放置自転車対策推進のため、平成十七年からの道路法施行令改正で可能となった歩道を活用した自転車駐車施設設置の現状と今後の見通しは。

区が自ら設置し、放置自転車対策を行うてはどうか。

①民間を活用した歩道上での自転車駐車場設置の基本方針に基づき道路管理者等協議・調整を進める。②財政負担が少ない民間を活用した設置を優先的に進め、国道や都道を含めた設置可能性の場所を調査・検討。

区立幼稚園での3年保育等拡大について

質問 区立幼稚園での3年保育・子育てサポート保育拡大に向けた取り組み姿勢を問う。

答弁 「港区幼児教育振興アクションプログラム」で、3年保育や子育てサポート保育の拡大につき、検討し、全力で取り組む。

高齢者介護サービスについて

質問 ①介護家族の会について。地域包括支援センターにおいて家族会の設置が始まったが、例えばメンタルケアや法律相談など家族会の機能を充実させて欲しいかどうか。②地域包括支援センターについて。介護保険において重要な役割を担う地域包括支援センターを支援していくことは保険者として重要な責務だがその基本的考え方を問う。また、区民の最初の相談窓口として例えば愛称を考えてはどうか。

答弁 ①地域包括支援センターを中心に介護家族の会の設立を支援し、区内6つの会が活動し、さらに支援策を検討。地域ぐるみで介護を支える地域社会を目指す。②地域包括支援センターは、町会・自治会、商店街等と協働で、認知症予防をはじめ様々な講座を開設するなど、地域に深く関わった活動をし、愛称についても運営協議会等に諮り検討。

六本木の安全なまちづくりについて

質問 ①朝の安全について。六本木は安全という観点からして特殊な環境にある。通勤者や住民にとっても「かつての朝」を六本木に取り戻すことはできないか。

②客引き対策について。客引き撲滅に区としてさらに対策を進めることはできないか。

答弁 ①「六本木地区安全安心まちづくり推進会議」等において、独自の取り組みを今後もしていく。②警視庁などと連携し、六本木地区のビルオーナー等を対象とした客引き防止のための講習会など具体的な取り組みを行い、今後も客引きの掃に努める。



▲砕氷艦「初代しらせ」のスクリーブレード

児童虐待対策の横断的取組みについて

質問 ①子ども家庭支援センター協働会は虐待の気付きに非常に有効な働きをする組織。さらに活用すべきと考えるがどうか。

②家庭相談センターとの連携について。家庭の問題と児童虐待は密接であり連鎖する。連携を深めて欲しいがどうか。

答弁 ①港区要保護児童対策地域協議会は早期発見など児童虐待対策の重要な役割をしている。情報共有、啓発、研修を通じたネットワークの強化に努める。②DV相談が児童虐待に繋がるケースも多く、家庭相談センターと子ども家庭支援センターは連携し、問題解決に当たる。

港区まちづくり条例に関する広報と支援の充実について

質問 広報活動と支援充実について。ほとんどの区民はこの条例について知らないが、登録団体は区域内の住民に広く働きかけたいかなくてはならない仕組みになっている。また、登録団体

は運営に非常に苦勞しており、区の支援もさらに考えては。

答弁 条例を活用したまちづくりを地域情報誌やケーブルテレビなどを通じて効果的な広報に取り組み。また支援について利用しやすい制度となるよう改善に努める。

マンション住民に関わる施策について

質問 ①マンション管理組合への地域情報の提供は。高層住宅の震災対策に関する基本方針について。既存の地域防災施策と高層住宅の震災対策に関する基本方針と整合するよう要望する。

②コミュニティづくり支援について。集合住宅が8割以上の港区にとり、マンション管理組合の活用は希薄化した地域コミュニティ再生の鍵となると考える。また、大型マンションの自治会設立促進についても基準の弾力的運用など支援をして欲しいがどうか。

答弁 ①情報提供について、地域の防災訓練などに参加できるように充実させる。②大型マンション等の町会加入、自治会設立促進について適切に対処する。

青南小学校第2校庭について

質問 校庭と児童について。都心において校庭は子供たちの宝である。芝生化の取組み等は評価できる。また、一人当たりの校庭面積にも格差がある。来年度、青南小学校第2校庭がオープンするが、暫定活用後も含めた考え方について問う。

答弁 緊急暫定保育施設や地域開放を考えた第2グラウンドを整備予定。今後は、学校敷地の拡張を基本に地域の要望を聞き検討。

田町駅東口北地区の新たな都市の拠点ゾーンについて

質問 新たな都市の拠点ゾーンの街づくりの進捗状況について。

答弁 東京ガスが事業協力候補者を選定し事業計画を検討中。商店街は再開発協議会を組織し将来像を検討中。ビジョンを踏まえ計画の指導・誘導をする。

区民のスポーツニーズの把握について

質問 地域スポーツ振興について。

区民の地域スポーツニーズ把握について。区施設の地域開放や新たな団体がスポーツ施設を活用することなどはまだ課題があるが、区民のスポーツに対するニーズをあらためて把握すべきではないか。

答弁 詳細な区民ニーズの把握に努めるため、区政モニターアンケート等を活用し、区民のスポーツに関する意向調査を行う。

長引く不況で区民のくらしは深刻 希望の持てる区政への転換を

共産党議員団

保育所の最低基準緩和はやめよ

質問 厚労省は待機児童解消を理由に、認可保育所の保育関連の最低基準を緩和、自治体に委ねる方向で法案提出を計画している。基準緩和は、死亡事故の増加や子どもの発達障害につながる。国に①保育所設置用地取得、建設費、運営費へ支援求めよ。

②保育所の最低基準の引き下げを止めるよう求めよ。③区は基準を引き下げるべきではない。

答弁 ①特別区長会で、財政支援を国に要望している。②考えていない。③現在のところ、保育室を国の最低基準より狭くすることは考えていない。

保育園待機児童の早期解消本気で

質問 児童福祉法は「児童の保育に欠ける場合には、保育所において保育しなければならぬ」と定め、国や地方自治体の責任を明確にしているが、区内の保育園の待機児童は11月現在1016人と増え続けている。自治体としての責任放棄は明らかか。

代表・一般質問

無認可保育園保護者に助成を

質問 区長は9月本会議の助成を求めた質問に「無認可保育園は、実態が不明確で具体的な把握が難しい。だからできない」と答弁。都は実態調査を行っている。①無認可保育園保護者に保育料助成を。②認証保育所保育料補助金は区分を細分化し引き上げを。

答弁 ①設置基準が定まっていないう無認可保育園への拡大は考えていない。②助成額を引き上げることとなる細分化については現在のところ考えていない。

中小企業向け緊急対策を

質問 親企業の発注減、単価切り下げなど、深刻な危機が続く。区内の倒産件数は過去5年間で昨年が最高。今年さらには上回るテンポ。①雇用調整助成金の全額補償を国に求めよ。国の実施まで区が助成を。給付期間の延長を国に求めよ。②区は家賃や光熱費、設備など固定費用に助成を。③仕事確保に、区は支援策を。④融資返済が困難。据え置き期間や貸付期間の延長を。⑤物品購入や工事発注は前倒しで。

答弁 ①国が緊急対策に取り組んでいる。区は考えていない。②運転資金確保は、融資制度を充実し、支援していく。③自社の強みを発揮し、新製品や新技術の開発、販路拡大の取組みを支援していく。④返済条件の変更制度で負担軽減を図っている。⑤迅速な手続きを進めていく。

固定資産税軽減に声をあげて

質問 固定資産税が前年比約1.6倍になっているとの訴えがある。税の高い港区は声を上げるべき。

①小規模非住宅用地の2割減免、小規模宅地の固定資産税・都市計画税の減免、固定資産税の負担水準65%への軽減継続を都に申入れを。②納税者が納得できる評価と税額求めよ。

答弁 ①都の動向を見極め、必要な対応をとる。②申入れを行うことは考えていない。

南麻布のケアハウスは適正な使用料に

質問 南麻布のケアハウスは、使用料が高すぎ、高額所得者、蓄えの十分な方しか入居できない。民間事業者に施設建設、運営を

任せれば、結果は目に見えていた。公平性からも区立「港南の郷」と同様の料金体系にすべき。とりわけ低所得者が入居できるよう支援策を。

答弁 誘致に当たっては地代の免除、独自の建設費の補助を行ってきた。低所得者の住まいの確保は今後も検討していく。



▲南麻布の高齢者施設

ヒブワクチン接種費用に助成を

質問 WHOは細菌性髄膜炎の予防にヒブワクチンの定期接種の勧告を行った。定期予防接種をした国々では発症率が大幅に減少。任意接種のため最大4回の接種で約3万円の負担。中央区や渋谷区など6区が助成制度をはじめている。①国に公費負担

の定期接種を要請すべき。②その間、区は接種費用の助成を。

答弁 ①国は今年度末までにデータを収集し方向性を出す予定。区は国の方向性を見極め要請を検討したい。②ワクチン接種の優先順位も考慮し検討を進める。

太陽光発電システム設置費助成額の引き上げを

質問 二酸化炭素大幅削減のため、再生可能エネルギーへの転換が急務である。区は温室効果ガスの排出を中期目標である2020年度に1990年度比25%削減と設定。目標達成の一手段として太陽光発電システムの導入を奨めており、設置費の四分の一、上限30万円を助成している。助成制度は、戸建ても共同住宅も共通額で、多くの矛盾がでている。家庭用の設備は、容量3〜4キロワットで設置費用は平均約20万円。30万円の助成では足りない。①助成金の増額を。②共同住宅用の助成制度と助成額の増額を。

答弁 ①引き上げは考えていない。②助成のあり方を検討していくが、引き上げは考えていない。

する。②消費者ハンドブックの配布や出前講座等での活用、みなと安心ハンドブック等に掲載。

地球温暖化に向けた今後の区の取り組みについて

質問 ①区有施設の省エネ改修は。②ISO14001認証取得の見直しとエネルギー管理を。

答弁 ①計画的に省エネ改修を実施する。②認証登録にはこだわらない環境マネジメントシステムを構築、全ての施設に適用し、温室効果ガス排出抑制を図る。

良好な保育環境の整備について

質問 ①国は部屋面積の緩和を認めたが、港区の良好な保育園についてどうするのか。②保育士確保策と質の向上を。

答弁 ①国の基準を下回ることは考えていない。②区で計画する研修は、私立保育園、認証保育所職員に参加を呼びかけ、地域の保育の質の向上に努めている。

ワーク・ライフ・バランスについての発信と普及啓発について

質問 家庭生活と社会生活の両立を成り立たせるため、区は区民や民間企業に対してどのように発信し、普及啓発に努めるのか。

答弁 「両立支援制度」や事業主への啓発講座等を実施している。

介護施策の充実について

質問 ①利用者の視点に立った介護保険制度の運営について。②人材確保策について。

答弁 ①保険者として人に優しい介護保険制度の運営に努める。②港区の実情にあった、きめ細かい人材確保策を積極的に推進。

女性特有のがん検診について

質問 ①「無料クーポン」事業の



▲介護施策の充実について

老朽マンションの建替え支援

質問 ①老朽マンションの建替えの課題は。②用途地域等の見直しについて。③助成制度の創設を。④関係法の改正について。

答弁 ①権利者の合意形成、資金の確保など多くの課題を認識。②見直しに取り組んでいく。③国と東京都と連携し研究する。④関係機関へ要請も含め検討する。

白金台どろり児童遊園への交番設置について

質問 児童遊園の内に交番を設置するよう東京都に対して要望を。

答弁 引き続き東京都等の関係機関に要請していく。

情緒障害特別支援学級について

質問 ①赤坂中学校に設置する「情緒障害特別支援学級」の周知について。②情緒障がいへの理解と啓発の充実について。

答弁 ①努める。②一層の理解に向け学校に指導・助言をする。

今後の区政運営について

公明党議員団

質問 ①新政権が打ち出す政策による区の財政運営は。②暫定税率が廃止された場合の財源措置は。③事務事業の精査を。

答弁 ①不断の行財政改革を行い、簡素で効率的な財政運営を行う。②国に対し代替の財源措置を要望している。③効率的な執行に

役立つ評価システムを検討中。

消費者対策について

質問 ①国の消費者行政活性化基金の有効活用を。②消費者関連「二法」特定商取引法と「割賦販売法」の改正の趣旨の周知を。

答弁 ①積極的な基金活用を検討

特別区の区域のあり方

質問 「東京の自治のあり方研究会」に対し、また、「特別区の区域のあり方」の問題に対し、どのようなスタンスで臨むのか。

答弁 各区が自主的に判断すべきものと考えている。

区の契約制度について

質問 区は学校の改築を始め、近年工事契約が多い。工事の質を確保し、契約を通じて一定の行政目的を果すことは大変重要。証しながら、導入に向け検討。

信頼関係を基盤とした指定管理施設の運営について

質問 信頼関係を維持した施設運営とするため、区が果たさなければならぬ役割は。
答弁 指定管理者を指導する。
自転車利用に関する区の基本的な考え方について

質問 自転車の利用環境についてどのようにとらえ、今後どのような

うにしていくのか。
答弁 安全で安心して利用できる自転車の走行環境等を整備する。

エコポイント制度について

質問 波及効果が期待できるエコポイント制度を景気回復が見えるまで継続するよう強く要望を。
答弁 国の動向を注視する。

区内の文化教養施設の活用を

質問 ①「港区ミュージアムネットワーク」の区民への周知の工夫について。②「港区ミュージアムネットワーク」の活用は。
答弁 ①魅力ある事業の充実を図り、周知方法について工夫する。②区長部局と連携して文化芸術の振興を推進する。

郷土資料館の活用について

質問 所蔵資料の紹介を区の施設や学校などで実施すること、身近に感じてもらう仕組みや手法を検討すべき。
答弁 特別展解説パネルや写真パネル等を学校や区施設に展示するなどの仕組みを検討する。

区内の景気動向の把握について

フォーラム民主

質問 雇用環境改善のためにも施策が求められているが、区内の景気の動向把握については。

答弁 景況調査の継続的実施、区内経済関連団体との意見交換会等、企業の状況把握に努める。

行政改革について

質問 ①事務事業評価と政策評価をどのように進めていくのか。②事務事業の棚卸の手法は。③

行政改革の基本的認識について。
答弁 ①評価の過程に区民の視点を取り入れ、質の高い行政サービスを実現していく。②行政評価制度の再構築に生かす。③不断の行政改革により簡素で効果的な区政運営に努める。

防災について

質問 ①全校区での地域防災協議会の活性化を。②帰宅困難者対応は。③防災倉庫の活用方法は。
答弁 ①地域の力を生かし各総合支所を中心に各協議会の活性化を図る。関係機関等と協議し対策を進める。②備蓄品目の情報提供や点検等の支援を図る。

③防災倉庫の活用方法は。
答弁 ①地域の力を生かし各総合支所を中心に各協議会の活性化を図る。関係機関等と協議し対策を進める。②備蓄品目の情報提供や点検等の支援を図る。

地球温暖化対策地域推進計画について

質問 ①区の率先的取組みとは。②区有施設へのLEDの積極的な導入を促進すべきと考えるが。
答弁 ①区有施設の省エネ化等先駆的取組みや情報発信。②費用対効果も見据え、検討していく。

特別区人事委員会の勧告について

質問 特別区人事委員会の勧告についての区長の見解は。
答弁 勧告尊重の立場から実施に向け取り組んでいく。

学校選択希望制について

質問 地域における学校のあり方と今後の見解について。
答弁 保護者に対し、選択校への積極的な参加・協力を促すとともに、共育懇談会等の場を活用し、地域とともに活動できる学校づくりを目指す。

麻布十番公共駐車場について

質問 麻布十番公共駐車場の今後の管理運営方針について。
答弁 区民理解が得られ地域振興に貢献する公共駐車場を目指す。

みなとタバコルールについて

質問 喫煙しない区民の理解も得られる取組みが必要と考えるが。
答弁 指導員の配置等日常活動の充実。啓発活動の強化によりルールの浸透を図る。



▲「みなとタバコルール」を推進中

eのトワイライトステイも利用できるような仕組みづくりを。
答弁 送迎サービスの実施は、利用者とのニーズを踏まえ、運営事業者と協議を続けていく。

夜間保育の実施について

質問 夜間保育を必要としている子どもたちのために、民間のベビーホテルではなく子どもたちが豊かに過ごせる環境の提供を。
答弁 24時間保育のニーズがあることは承知。研究課題である。

保育園の質の確保と待機児童対策について

質問 厚生労働省の保育基準の緩和策は、待機児童対策には有効だが、今いる児童に対し、保育環境が悪化する。区長の認識と区の待機児童対策は。
答弁 区の最低基準の策定については、保育の質の確保や安全確保を前提としている。現在のところ、国の最低基準を下回る基準を設けることは考えていない。待機児童対策については、5つの暫定保育施設の整備などを進めている。

新型インフルエンザ対策について

質問 区民の間で混乱が起きないような体制と教育と福祉の場においてインフルエンザ対策を十分に行うべきである。
答弁 広く区民にお知らせする。

質の高い区民サービスとは

質問 箱モノをつくり、指定管理者に管理運営をお願いすることよりも区民にとっての質の高いサービスを充実させるために今後の区長の考えを伺う。
答弁 事業内容に応じた最適な手法を選択し、きめ細かな事業展開を図ること、質の高い行政サービスの提供に努めていく。

保育サービスの拡大について

質問 区立保育園のワンモア保育の拡大だけでなく、P o k k

児童の生活習慣に配慮し、運営時間の拡大について検討。

児童クラブについて

質問 ①基本計画では児童館の廃止が予定されており、児童クラブは放課G O ↓に移行されつつある。今後の児童クラブの需要も考えると児童館の児童クラブを安易に廃止していくことがいいことなのか、児童クラブについて区長の考えを伺う。
答弁 児童クラブは、放課G O ↓も含め、児童館・子ども中高生プラザ等において、それぞれの特徴を生かした事業の実施と充実に努めていく。

学童クラブについて

質問 ①基本計画では児童館の廃止が予定されており、児童クラブは放課G O ↓に移行されつつある。今後の児童クラブの需要も考えると児童館の児童クラブを安易に廃止していくことがいいことなのか、学童クラブについて区長の考えを伺う。
答弁 学童クラブは、放課G O ↓も含め、児童館・子ども中高生プラザ等において、それぞれの特徴を生かした事業の実施と充実に努めていく。

児童クラブについて

質問 ①基本計画では児童館の廃止が予定されており、児童クラブは放課G O ↓に移行されつつある。今後の児童クラブの需要も考えると児童館の児童クラブを安易に廃止していくことがいいことなのか、学童クラブについて区長の考えを伺う。
答弁 学童クラブは、放課G O ↓も含め、児童館・子ども中高生プラザ等において、それぞれの特徴を生かした事業の実施と充実に努めていく。

児童クラブについて

質問 ①基本計画では児童館の廃止が予定されており、児童クラブは放課G O ↓に移行されつつある。今後の児童クラブの需要も考えると児童館の児童クラブを安易に廃止していくことがいいことなのか、学童クラブについて区長の考えを伺う。
答弁 学童クラブは、放課G O ↓も含め、児童館・子ども中高生プラザ等において、それぞれの特徴を生かした事業の実施と充実に努めていく。

児童クラブについて

質問 ①基本計画では児童館の廃止が予定されており、児童クラブは放課G O ↓に移行されつつある。今後の児童クラブの需要も考えると児童館の児童クラブを安易に廃止していくことがいいことなのか、学童クラブについて区長の考えを伺う。
答弁 学童クラブは、放課G O ↓も含め、児童館・子ども中高生プラザ等において、それぞれの特徴を生かした事業の実施と充実に努めていく。

児童クラブについて

質問 ①基本計画では児童館の廃止が予定されており、児童クラブは放課G O ↓に移行されつつある。今後の児童クラブの需要も考えると児童館の児童クラブを安易に廃止していくことがいいことなのか、学童クラブについて区長の考えを伺う。
答弁 学童クラブは、放課G O ↓も含め、児童館・子ども中高生プラザ等において、それぞれの特徴を生かした事業の実施と充実に努めていく。

財政豊かでも助成金支出は精査をし、本当に必要なところへ集中投資を!

みらい

質問 財政豊かな港区では、必要性や効果の検証がいまいちなまま助成金を支給してはいないか、高額所得者も多い中、安易に所得制限なしの助成金を出す必要はあるのか。豊かさの果実は、シビアにならずに助成金を出せることではなく、本当に困っている方に手厚くできることではないか。港区の20年度決算額は、人口の近い文京区の約1.6倍。港区には、あたら嬉しいがなくてもあまり困らない事業が多いのではないか。外部の視点を多く取り入れた開かれた区政を望む。助成制度の①創設過程は。②所得制限の有無に一定の考え方があろうか。③効果の検証は。④今後のあり方は。

答弁 ①必要性、効果性、効率性を見極め実施。②個々の目的に沿って検討。③必要性等を見極めた上で予算化しており、行政評価の再構築の中でも効果検証の仕組みを検討している。④十分な精査と不断の見直しを行う。

「事業仕分け」を実施せよ

質問 国の事業仕分けは公開予算査定。予算編成過程の国民に公開する効果は大きい。役所の外部の視点での精査も画期的。また仕分け結果と異なる政府判断がなされるならば、その理由の説明も強く求められる。港区の予算編成過程もこれまでの国のやり方と同様。国の事業仕分けと同様、公開と外部者による検

問 再来年度、積立基金が枯渇する。制度存続のための今以上の公費投入は国民の理解は得られない。政治家の特権的待遇として批判もある。同制度に対する区長の所感を。
答弁 全国的に広範な議論の中で判断されるべき。



昨今の厳しい経済情勢の中、議員報酬のあり方を検討し、条例を改正しました。

議長及び副議長の報酬引き下げ、議員の期末手当の支給月数の引き下げ並びに月途中での役職交代等における月額報酬から日割りによる報酬に改めました。

平成21年第4回定例会は、11月26日から12月4日まで開会されました。はじめに、10人の議員から区長及び教育長に対して、代表一般質問が行われました。

質問は「分権改革と港区行政について」「長引く不況で区民のくらしは深刻希望の持てる区政への転換を」「今後の区政運営について」「区内の景気動向の把握について」「財政豊かでも助成金支出は精査をし、本当に必要なところへ集中投資を!」、など区政全般にわたりました。

区長から提出された案件を審議した結果、条例など23件、補正予算5件を原案どおり可決・承認しました。

みなさんから提出された請願は、2件を採択、3件を不採択としました。議員提出による案件は、意見書3件を可決、関係機関へ送付したほか、条例改正2件を可決、3件を継続審査としました。



区民のみなさんから提出された請願

採択とした請願

▼(仮称) M T C 計画新築工事に
関する請願
(要旨) 般若苑跡地に計画中の「(仮称) M T C 計画新築工事」について、近隣住民からの建築主等に対する「再度の説明会の開催」と「工事説明会の開催」の要求に、力添えをされたい。
▼改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出

することを求める件に関する請願
(要旨) すべての人が多重債務に陥らないように、また、現存する多重債務者が早期に救済されるよう、改正貸金業法を直ちに完全施行するとともに、自治体での多重債務相談体制の整備に必要な予算を十分確保するなどの施策を、国に対して求める意見書を提出されたい。

不採択とした請願

▼愛宕敬老館利用に関する請願
港区立檜町公園の改修工事に関する請願
▼少年数学級実施に関する請願
右の請願は、それぞれ願意にそぐいがたいとの理由で不採択となりました。

継続審査とした案件

※紙面の都合上、継続審査とした請願は省略しました。
議員提出案件
▼港区における平和行政の推進に関する条例
▼港区子どもの人権オンブズパーソン条例
▼港区高齢者の医療費の助成に関する条例

意見書を提出しました

要旨

固定資産税及び都市計画税の減免措置等の継続を求める意見書

港区議会は、東京都に対し、納税者が納得できる税額となるよう、国に対し固定資産税の大幅減税措置を強く働きかけるよう求めるとともに、来年度以降も「小規模非住宅用地に係る固定資産税・都市計画税」2割減免、「小規模住宅用地に係る都市計画税」軽減及び「負担水準が65%を超える商業地等の固定資産税・都市計画税」軽減措置を継続されますよう強く求めます。

さらに、国との調整を図り、固定資産税・都市計画税について地域主権の理念に基づき、評価や税率決定について、地方に委ねるなど、地方自治体の自由度を高める制度とすることを強く求めます。以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出いたします。

東京都知事 あて

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

今般設置された消費者庁の所管となる地方消費者行政の充実及び多重債務問題が喫緊の課題であることも踏まえ、港区議会は、政府に対し、以下の施策を求めます。

- 一 改正貸金業法を直ちに完全施行すること。
- 一 地方自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人員費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること。
- 一 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。

港区議会は、政府に対し、細菌性髄膜炎の予防対策を図るために、以下の事項について、一日も早く実現されますよう強く要望いたします。

子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書

一 Hibワクチンおよび小児用肺炎球菌ワクチン(7価ワクチン)の有効性、安全性を評価したうえで、予防接種法を改正し、Hib重症感染症(髄膜炎、喉頭蓋炎、敗血症)を定期接種対象疾患(一類疾病)に位置付けること。

一 Hibワクチンおよび小児用肺炎球菌ワクチン(7価ワクチン)の消費者担当大臣 あて

常任委員会の活動記録

総務

- 港区立三田中学校改築工事請負契約の変更の専決処分(承認)
- 主な質疑
- 擁壁の再改修計画の有無
- 港区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例(原案可決)
- 主な質疑
- 死亡した場合の他区の条例の規定状況
- 平成21年度港区一般会計補正予算(第5号)(原案可決)
- 主な質疑
- 緊急支援融資に対する来年度予算の区の考え方
- (仮称)港区立高輪子ども中高生プラザ新築工事の工事請負契約の承認3議案(3案原案可決)
- 主な質疑
- 高輪地区総合支所のエレベーター新設の検討状況
- (仮称)港区立麻布子ども中高生プラザ等用地の土地の購入(原案可決)
- 主な質疑
- 現在の特殊疾病対象者数
- 港区介護保険条例の一部を改正する条例(原案可決)
- 主な質疑
- 敬老館の利用者が減少した理由
- 港区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例(原案可決)
- 主な質疑
- 港区立敬老館条例を廃止する条例、港区立敬老館の目的外の使用に関する条例を廃止する条例(2案原案可決)

保健福祉

- 港区立敬老館条例を廃止する条例、港区立敬老館の目的外の使用に関する条例を廃止する条例(2案原案可決)
- 主な質疑
- 敬老館の利用者が減少した理由
- 港区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例(原案可決)
- 主な質疑
- 現在の特殊疾病対象者数
- 港区介護保険条例の一部を改正する条例(原案可決)
- 主な質疑
- 区が延滞金を免除している理由
- 閉会中の委員会における活動
- 主な報告事項
- 西麻布福祉会館等整備基本構想
- 港区私道整備に関する条例の一部を改正する条例(原案可決)
- 主な質疑
- これまで設定していた幅員の要件を撤廃した理由

建設

- 港区私道整備に関する条例の一部を改正する条例(原案可決)
- 主な質疑
- これまで設定していた幅員の要件を撤廃した理由

議案等の審議結果

各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

平成21年 第4回定例会 案件名		自民党議員団	共産党議員団	公明党議員団	フォーラム民主	みらい	議決結果
区長報告第4号	専決処分について(港区立三田中学校改築工事請負契約の変更)	○	○	○	○	○	承認
議案第90号	港区行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第91号	港区私道整備に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第92号	港区立敬老館条例を廃止する条例	○	×	○	○	○	原案可決
議案第93号	港区立敬老館の目的外の使用に関する条例を廃止する条例	○	×	○	○	○	原案可決
議案第94号	港区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第95号	港区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第96号	港区後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第97号	港区介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第98号	港区立学校設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第99号	平成21年度港区一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第100号	工事請負契約の承認について((仮称)港区立高輪子ども中高生プラザ新築工事)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第101号	工事請負契約の承認について((仮称)港区立高輪子ども中高生プラザ新築に伴う電気設備工事)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第102号	工事請負契約の承認について((仮称)港区立高輪子ども中高生プラザ新築に伴う機械設備工事)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第103号	土地の購入について(南麻布四丁目)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第104号	港区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第105号	港区教育委員会教育長の給与、旅費並びに勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第106号	港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	原案可決
議案第107号	港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	原案可決
議案第108号	平成21年度港区一般会計補正予算(第6号)	○	×	○	○	○	原案可決
議案第109号	平成21年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第1号)	○	×	○	○	○	原案可決
議案第110号	平成21年度港区後期高齢者医療会計補正予算(第1号)	○	×	○	○	○	原案可決
議案第111号	平成21年度港区介護保険会計補正予算(第2号)	○	×	○	○	○	原案可決
請願第12号	愛宕敬老館利用に関する請願	×	○	×	×	×	不採択
請願第13号	港区立檜町公園の改修工事に関する請願	×	○	×	×	×	不採択
請願第14号	(仮称)MTC計画新築工事に関する請願	○	○	○	○	○	採択
請願第16号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める件に関する請願	○	○	○	○	○	採択
請願第17号	少人数学級実施に関する請願	×	○	×	×	×	不採択
発案第13号	港区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
発案第14号	固定資産税及び都市計画税の減免措置等の継続を求める意見書	○	○	○	○	○	原案可決
発案第15号	子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書	○	○	○	○	○	原案可決
発案第16号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書	○	○	○	○	○	原案可決
発案第17号	港区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第112号	人権擁護委員候補者の推薦について(神山 明氏)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第113号	人権擁護委員候補者の推薦について(中村 博氏)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第114号	人権擁護委員候補者の推薦について(金井 由光氏)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第115号	人権擁護委員候補者の推薦について(小林 元子氏)	○	○	○	○	○	原案可決
議案第116号	人権擁護委員候補者の推薦について(谷 孝子氏)	○	○	○	○	○	原案可決

区民文教

- 閉会中の委員会における活動
- 主な報告事項
- ①芝浦水再生センター地区開発計画の地元説明会

特別委員会の活動記録

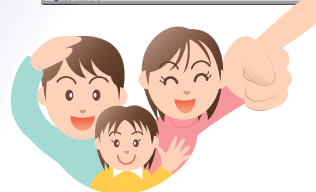
- 港区国民健康保険条例の一部を改正する条例、港区後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例(2案原案可決)
- 主な質疑
- ①後期高齢者医療制度(長寿医療制度)導入と国民健康保険料の滞納率との関係
- 港区立学校設置条例の一部を改正する条例(原案可決)
- 主な質疑
- ①学校選択希望制における区立三田中学校の選択希望者数の推移等
- 港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(原案可決)
- 主な質疑
- ①民間企業従業員の給与と特別区職員の給与の関係
- 閉会中の委員会における活動
- 主な報告事項
- ①緊急不況対策事業

交通環境等対策

行財政等対策

- 閉会中の委員会における活動
- 主な報告事項
- ①「清掃負担の公平」による各区の負担の調整額の確定
- 閉会中の委員会における活動
- 主な報告事項
- ①都区のある方検討委員会の報告

本会議録(代表・一般質問)の録画映像を見ませんか。



「港区議会インターネット録画中継」の文字をクリックします。

港区議会では、インターネットで、本会議の録画映像を配信しています。

録画映像は、平成21年第2回定例会の代表・一般質問分から配信しており、平成21年第4回定例会の代表・一般質問の映像も配信しています。

また、ホームページでは、区議会の役割や、『請願・陳情』の書き方・提出方法、会議の傍聴手続きなども掲載しています。

区議会だよりのバックナンバー、会議録(各定例会の本会議、予算・決算特別委員会、4常任委員会、4特別委員会)の閲覧・検索もできます。

お子様向けには、ジュニア版も掲載していますので、みなさんそろってクリック!!

*区議会のアドレス
<http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

「時保育のおしごと」

区議会では、保護者の方が会議を傍聴している間、就学前のお子さんを預かりします。傍聴しようとする会議の開会3日前(土日、祝祭日を除きます)までに区議会事務局へ電話等でお申し込みください。なお、会議の開会予定については区議会ホームページ、ポスター等でご案内いたします。

【申し込み・問い合わせ先】
区議会事務局調査係
3578-2921

あしがき

第1回定例会は2月下旬に開会する予定です。

区議会だより編集委員

- 副議長 達下 マサ子
- 近藤 まさ子
- 水野 むねひろ
- 山本 閉留 巳
- 熊田 ちづ子
- 小齊 太郎